

第49期中間報告

平成18年10月1日から平成19年3月31日まで



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成19年3月31日をもって、第49期上半期（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます、あわせて平素のご支援に対し、心より厚くお礼申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長 西尾 公志

事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、円安基調により国内の輸出産業が好調で、企業収益の改善が牽引役となっており、緩やかに回復しました。これら企業収益の改善を受けて製造業を中心とした民間設備投資が増加すると共に、雇用環境が改善し個人消費も回復傾向にあります。しかし、最近の世界同時株安や国内金利上昇、公共工事関係予算の厳しさなど懸念材料は残っております。

このような状況下において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、独自商品の開発や商品供給体制の充実化で受注拡大を図り、営業エリアを強化するべく努力してまいりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は42,319百万円（前年同期比110.6%）と増収でした。レンタル資産を積極的に投資したことによる原価の増加の影響もありましたが、営業利益5,656百万円（同107.8%）、経常利益5,907百万円（同108.5%）、中間純利益は5,175百万円（同124.4%）となりました。

○都市型建機市場

都市型建機市場では、建築設備関連工事を中心に確実に売上を伸ばすことが出来ました。民間設備投資の活発化により都市部を中心に、オフィスビルやマンション工事が増加し、タワークレーンは引き続き好調に受注を確保したほか、高所作業台や小型建設機械についても併せて売上を拡大いたしました。このほか中部圏では工作機器や自動車メーカーなどの工場新築・メンテナンス工事で高所作業台や小型建設機械の売上を伸ばしました。道路土木関連では、名古屋空港や静岡空港での土木・舗装工事、各高速道路や主要幹線道路でのリフレッシュ工事が行われ売上に貢献いたしました。また、精度の高い舗装が可能な「情報化施工システム」は好評を得ており、更なる普及と現場ニーズに応えるため、保有台数の拡大と全国展開を実施し、国土交通省などが発注する大型現場での受注だけでなく、小規模工事への対応を目指してまいりました。店舗政策といたしましては、横浜ミニセンターを開設し、室内系高所作業機の供給体制充実に努めたほか、計3ヶ所を開設いたしました。その結果、都市型建機市場での売上高は26,965百万円（前年同期比105.4%）、営業利益は3,980百万円（同103.5%）となりました。

○郊外型建機市場

郊外型建機市場では、輸出産業界の旺盛な設備投資の波に乗り工場建築の大型現場や、マンション・ショッピングセンター建築工事において外構工事等による土木作業用機械が、建築工事では高所作業台や小型建設機械の売上が伸びたほか、電気通信工事において高所作業車の稼働が好調でした。暖冬の影響により降雪量が少なく例年見込んでいた除雪機の売上は伸び悩んだほか、公共工事は減少の環境下ではありましたが、提案営業・差別化商品を武器に、圏央道・北関東道をはじめとする自動車道で道路工事用機械を受注いたしました。また、昨年中国地方で発生した台風による災害復旧工事により土木系の工事用機械の売上が増加いたしました。また当中間連結会計期間より、新ケービーシー(株)が連結の対象となっております。その結果、郊外型建機市場での売上高は11,188百万円（前年同期比126.6%）、営業利益は1,752百万円（同125.0%）となりました。

○イベント・産業界他

イベント・産業界市場では、レンタルサプライセンターとして商品の保有拡大に努め、多方面のユーザーのレンタル需要に応え受注拡大を図りました。景気回復を受け、メーカーの新商品発表会などのプライベートショーが各地で開催され、屋内展示会用ディスプレイシステムを多数受注できたほか、導入以来その機能性とデザイン性で好評を頂いているベルギー製の大型アルミフレームテントが展示会やイベントで活躍し受注増加に繋がりました。映像機器商品では新たに放送業界向けハイビジョン対応の放送機器の取扱いを開始したほか、プラズマディスプレイなどのモニターの機種、台数を更に拡充し受注拡大に努めました。店舗政策といたしましては、HDセンターを開設しハイビジョン対応の放送機器の取扱いを開始したほか、計2ヶ所を開設いたしました。その結果、イベント・産業界他での売上高は4,165百万円（前年同期比107.9%）、営業利益は458百万円（同91.1%）となりました。

当社グループの財産及び損益の状況の推移

区分	事業年度	第48期中間期	第49期中間期	第48期
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
売上高		38,274 百万円	42,319 百万円	70,219 百万円
営業利益		5,246 百万円	5,656 百万円	7,113 百万円
経常利益		5,446 百万円	5,907 百万円	7,319 百万円
中間(当期)純利益		4,160 百万円	5,175 百万円	5,247 百万円
1株当たり中間(当期)純利益		153.64 円	192.95 円	193.76 円
総資産		88,059 百万円	94,222 百万円	82,356 百万円
純資産		40,423 百万円	46,609 百万円	42,372 百万円

(注) 記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

通期の見通しについては、当中間連結会計期間における日本の景気回復が輸出主導であっただけに、今後為替や海外経済の動向に注視が必要で、景気の先行きに不透明さが残ります。公共投資については引き続き減少傾向が続き、厳しい状況と予想されます。

当社グループといたしまして、建機市場では建築設備工事の受注拡大を目指して商品の積極的な導入や商品供給体制の強化を図ってまいります。また差別化商品として「情報化施工システム」の普及に努めるため、対応機種を小型土木機械へ拡大し、引き続き一般中小工事への波及を進めてまいります。

イベント・産業界市場では、法人・一般消費者向けのレンタル業界初の専用ウェブサイト「レンタルフリマ・コム」(www.rentalfrima.com)を開発いたしました。これは当社が同サイトを管理・運営してレンタルの場を提供し、あらゆるジャンルの商品をレンタル業者が出品することにより、法人や一般消費者との間を仲介する新たなサービスで、今後更にビジネスチャンスを拡げてまいります。また10月に「HDセンター」を開設したことにより、放送機器への本格参入を果たしました。今後はこれを拠点にユーザーへの木目細かい営業活動により受注を確保してまいります。

この様な施策により、もてる経営資源を有効活用して企業価値の最大化を達成すべく役職員一同邁進していく所存ですので、株主の皆様には何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

会社の概要 (平成19年3月31日現在)

- 社名 西尾レントオール株式会社
- 設立(創業) 昭和34年10月
- 資本金 6,045,761,440円
- 従業員数 1,184名
- 主な事業内容 総合レンタル(何でも貸します)業
建設機械(土木・道路機械、高所作業機械、建築機械、仮設機材、その他)全般
イベント・展示会用品、通信情報機器、一般産業用機器、その他
上記事業で取扱う物品の販売と修理整備

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 51,335,700株
- ②発行済株式総数 27,089,764株
- ③単元株式数 100株

役員 (平成19年3月31日現在)

- 代表取締役社長 西尾 公志
- 取締役 外村 圭弘
- 取締役 多貝 隆司
- 取締役 岡村 繁
- 取締役 新田 一三
- 取締役 芝本 和宜
- 取締役 山崎 光茂
- 取締役 辻村 敏夫
- 常勤監査役 堀井 隆
- 監査役 鴻本 達雄
- 監査役 島中 哲美
- 監査役 眞野 淳

グループ会社 (平成19年3月31日現在)

- サコス株式会社
- 株式会社三央
- 株式会社オールアンドオール
- 三興レンタル株式会社
- 新ケービーシー株式会社
- 株式会社トンネルのレンタル
- ニシオレントオール マレーシア社
- ニシオレントオール シンガポール社
- 日本スピードシヨア株式会社
- サンガレン株式会社
- 株式会社大塚工場
- 西尾開発株式会社
- システムサポート株式会社
- タイレントオール社
- ニシオレントオール コリア社

中間連結貸借対照表

科目	第48期			科目	第48期		
	中間期 (平成18年3月31日現在)	中間期 (平成19年3月31日現在)	中間期 (平成18年9月30日現在)		中間期 (平成18年3月31日現在)	中間期 (平成19年3月31日現在)	中間期 (平成18年9月30日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産	千円	千円	千円	I 流動負債	千円	千円	千円
1. 現金及び預金	12,530,139	9,373,709	11,251,128	1. 支払手形及び買掛金	11,736,847	14,270,991	10,120,165
2. 受取手形及び買掛金	24,183,275	27,457,890	21,462,791	2. 短期借入金	2,400,000	2,450,000	2,150,000
3. 有価証券	401,382	212,719	1,100,600	3. 1年以内返済予定長期借入金	525,320	8,091,320	2,091,320
4. たな卸資産	696,545	945,592	794,617	4. 1年以内償還予定社債	545,000	2,045,000	1,845,000
5. 設備立替金	3,049,581	—	591,733	5. 賞与引当金	1,431,653	1,505,469	1,583,818
6. その他	2,208,740	4,336,478	2,381,932	6. 役員賞与引当金	—	47,220	69,909
貸倒引当金	△ 412,932	△ 395,824	△ 344,084	7. 設備未払金	8,819,907	8,169,757	3,780,147
流動資産合計	42,656,731	41,930,566	37,238,718	8. その他	4,383,019	4,675,991	4,233,550
II 固定資産				流動負債合計	29,841,748	41,255,749	25,873,910
1. 有形固定資産				II 固定負債			
(1) 賃貸用資産	15,987,407	19,845,028	15,370,886	1. 社債	4,285,000	1,790,000	3,062,500
(2) 建物及び構築物	4,205,718	4,798,711	4,130,250	2. 長期借入金	11,882,020	3,941,200	10,236,860
(3) 土地	15,720,716	15,901,231	15,711,329	3. 退職給付引当金	139,617	148,300	152,644
(4) その他	1,068,553	1,591,126	1,108,310	4. 役員退職慰労引当金	306,084	216,812	330,341
有形固定資産合計	36,982,395	42,136,098	36,320,777	5. 連結調整勘定	16,819	—	—
2. 無形固定資産	153,056	141,753	152,749	6. 負のれん	—	10,091	13,455
3. 投資その他の資産				7. その他	327,992	250,932	315,087
(1) 投資有価証券	5,512,416	5,346,216	5,734,608	固定負債合計	16,957,534	6,357,337	14,110,888
(2) その他	3,137,447	5,049,883	3,272,423	負債合計	46,799,282	47,613,087	39,984,799
貸倒引当金	△ 383,027	△ 382,278	△ 362,354	(少数株主持分)			
投資その他の資産合計	8,266,836	10,013,821	8,644,677	少数株主持分	836,066	—	—
固定資産合計	45,402,288	52,291,673	45,118,204	(資本の部)			
資産合計	88,059,019	94,222,239	82,356,923	I 資本金	6,045,761	—	—
				II 資本剰余金	7,355,750	—	—
				III 利益剰余金	26,891,589	—	—
				IV その他有価証券評価差額金	137,985	—	—
				V 為替換算調整勘定	2,619	—	—
				VI 自己株式	△ 10,036	—	—
				資本合計	40,423,670	—	—
				負債、少数株主持分及び資本合計	88,059,019	—	—
				(純資産の部)			
				I 株主資本			
				1. 資本金	—	6,045,761	6,045,761
				2. 資本剰余金	—	7,355,750	7,355,750
				3. 利益剰余金	—	32,449,107	27,977,948
				4. 自己株式	—	△ 666,894	△ 11,671
				株主資本合計	—	45,183,724	41,367,788
				II 評価・換算差額等			
				1. その他有価証券評価差額金	—	128,364	86,433
				2. 繰延ヘッジ損益	—	1,163	△ 542
				3. 為替換算調整勘定	—	45,459	3,948
				評価・換算差額等合計	—	174,986	89,839
				III 少数株主持分	—	1,250,441	914,495
				純資産合計	—	46,609,152	42,372,123
				負債純資産合計	—	94,222,239	82,356,923

(注) (前中間期) (当中間期) (前期)

1. 有形固定資産減価却累計額 62,093,341千円 65,364,724千円 63,845,136千円

2. 担保に供している資産 1,153,471千円 1,132,804千円 1,142,483千円

3. 受取手形裏書譲渡高 1,023,188千円 6,926千円 625,579千円

中間連結損益計算書

科 目	期 別		第48期 中間期		第49期 中間期		第48期 要約連結損益計算書	
			(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
I 売上高			38,274,570	千円	42,319,598	千円	70,219,125	千円
II 売上原価			22,590,297		25,094,721		42,769,892	
売上総利益			15,684,272		17,224,876		27,449,232	
III 販売費及び一般管理費			10,437,388		11,568,185		20,335,469	
営業利益			5,246,883		5,656,691		7,113,762	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			7,851		19,613		16,096	
2. 受取配当金			3,154		3,350		15,582	
3. 受取手数料			35,451		32,349		63,541	
4. 受取保険金			58,294		61,090		99,162	
5. 受取地代家賃			26,735		26,800		53,817	
6. 為替差益			—		83,718		51,103	
7. 連結調整勘定償却額			3,363		—		—	
8. 負ののれん償却額			—		52,030		6,727	
9. 持分法による投資利益			110,810		79,066		124,136	
10. その他			132,940		75,550		173,480	
営業外収益計			378,602		433,570		603,649	
V 営業外費用								
1. 支払利息			122,335		132,831		239,399	
2. 社債発行費			—		—		21,979	
3. 不動産賃貸原価			22,114		23,248		43,616	
4. その他			34,394		26,480		92,558	
営業外費用計			178,844		182,559		397,553	
経常利益			5,446,642		5,907,702		7,319,858	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益			2,973		3,054		5,144	
2. 投資有価証券売却益			391,505		3,451		391,505	
3. 償却債権取立益			—		—		18,542	
4. 取用補償金			25,709		—		25,709	
5. 持分変動益			63,251		7,412		79,452	
特別利益計			483,440		13,919		520,354	
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損			73,711		60,738		156,543	
2. 減損損失			—		—		9,386	
3. 投資有価証券評価損			—		—		5,764	
4. 関係会社株式評価損			—		—		8,999	
特別損失計			73,711		60,738		180,694	
税金等調整前中間（当期）純利益			5,856,370		5,860,883		7,659,518	
法人税、住民税及び事業税			2,056,135		1,943,673		2,754,515	
法人税等調整額	△	528,487	△	1,613,944	△	578,016	△	578,016
少数株主利益			167,755		355,908		235,692	
中間（当期）純利益			4,160,967		5,175,245		5,247,327	

(注)

1 株当たり中間（当期）純利益金額

(前中間期)

153円64銭

(当中間期)

192円95銭

(前期)

193円76銭

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高	6,045,761	7,355,750	27,977,948	△ 11,671	41,367,788
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 704,087		△ 704,087
中間純利益			5,175,245		5,175,245
自己株式の取得				△ 655,222	△ 655,222
連結子会社の増加			0		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	4,471,158	△ 655,222	3,815,935
平成19年3月31日残高	6,045,761	7,355,750	32,449,107	△ 666,894	45,183,724

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高	86,433	△ 542	3,948	89,839	914,495	42,372,123
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△ 704,087
中間純利益				—		5,175,245
自己株式の取得				—		△ 655,222
連結子会社の増加				—		0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	41,931	1,705	41,510	85,147	335,946	421,093
中間連結会計期間中の変動額合計	41,931	1,705	41,510	85,147	335,946	4,237,028
平成19年3月31日残高	128,364	1,163	45,459	174,986	1,250,441	46,609,152

中間連結キャッシュ・フロー計算書

第49期中間期（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

区分	金額（千円）	区分	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	5,860,883	有価証券の増減額	989,474
減価償却費	4,276,008	短期貸付金の増減額	6,984
負ののれん償却額	△ 52,030	有形固定資産の取得による支出	△ 617,010
貸倒引当金の増減額	69,902	有形固定資産の売却による収入	13,141
賞与引当金の増減額	△ 79,836	無形固定資産の取得による支出	△ 2,351
役員賞与引当金の増減額	△ 22,689	営業の譲受による支出	△ 1,776,216
退職給付引当金の増減額	△ 4,343	投資有価証券の取得による支出	△ 1,283
役員退職慰労引当金の増減額	△ 113,528	投資有価証券の売却による収入	304,454
受取利息及び受取配当金	△ 22,963	長期貸付けによる支出	△ 170,856
支払利息	132,831	長期貸付金の回収による収入	104,588
持分法による投資利益	△ 79,066	敷金保証金の取得による支出	△ 139,539
投資有価証券売却益	△ 3,451	敷金保証金の回収による収入	54,565
持分変動益	△ 7,412	その他	△ 10
固定資産売却益	△ 3,054	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,234,058
固定資産除売却損	60,738	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
賃貸用資産の売却による原価振替高	218,444	短期借入金の増減額	300,000
賃貸用資産の取得による支出	△ 4,159,982	長期借入金の返済による支出	△ 295,660
売上債権の増減額	△ 5,981,941	社債の償還による支出	△ 1,072,500
たな卸資産の増減額	△ 12,803	子会社の株式の発行による収入	12,613
仕入債務の増減額	4,149,215	自己株式の取得による支出	△ 655,222
その他	△ 465,430	配当金の支払額	△ 704,087
利息及び配当金の受取額	23,075	少数株主に対する配当金の支払額	△ 28,515
利息の支払額	△ 121,540	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,443,371
法人税等の支払額	△ 1,955,789	IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705,232	V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,977,856
		VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,251,128
		VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物	100,437
		VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	9,373,709

中間貸借対照表

科目	第48期			科目	第48期		
	第48期中間期 (平成18年3月31日現在)	第49期中間期 (平成19年3月31日現在)	第48期 要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)		第48期中間期 (平成18年3月31日現在)	第49期中間期 (平成19年3月31日現在)	第48期 要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円
I 流動資産				I 流動負債			
1. 現金及び預金	10,436,386	6,413,414	8,732,056	1. 買掛金	9,430,066	9,879,159	7,684,962
2. 受取手形	4,926,002	4,436,280	3,898,900	2. 短期借入金	2,350,000	2,100,000	2,100,000
3. 売掛金	12,530,409	14,420,007	10,900,032	3. 1年以内返済予定長期借入金	340,000	6,440,000	1,840,000
4. たな卸資産	296,751	245,988	234,923	4. 1年以内償還予定社債	—	1,000,000	1,000,000
5. 設備立替金	3,049,581	—	591,733	5. 未払法人税等	1,948,623	1,795,436	1,775,548
6. その他	2,326,617	4,179,358	2,875,726	6. 賞与引当金	1,110,500	1,125,000	1,163,500
貸倒引当金	△ 252,195	△ 254,171	△ 212,139	7. 役員賞与引当金	—	33,000	45,000
流動資産合計	33,313,553	29,440,878	27,021,234	8. 設備未払金	8,465,280	7,734,102	3,549,763
				9. その他	1,190,267	1,380,470	1,272,886
II 固定資産				流動負債合計	24,834,737	31,487,168	20,431,660
1. 有形固定資産				II 固定負債			
(1) 賃貸用資産	14,116,946	17,086,126	13,553,766	1. 社債	1,000,000	—	—
(2) 建物	2,106,741	2,104,759	2,057,310	2. 長期借入金	9,940,000	3,500,000	8,270,000
(3) 土地	9,895,959	9,895,959	9,895,959	3. 役員退職慰労引当金	182,240	87,950	192,610
(4) その他	875,095	1,160,381	961,463	4. その他	140,045	55,800	139,032
有形固定資産合計	26,994,743	30,247,226	26,468,499	固定負債合計	11,262,285	3,643,750	8,601,642
2. 無形固定資産	138,395	126,165	136,524	負債合計	36,097,023	35,130,918	29,033,302
3. 投資その他の資産				(資本の部)			
(1) 関係会社株式	11,049,801	11,140,801	11,140,801	I 資本金	6,045,761	—	—
(2) その他	4,392,967	5,966,708	4,592,457	II 資本剰余金	—	—	—
貸倒引当金	△ 138,804	△ 188,828	△ 142,860	1. 資本準備金	7,355,750	—	—
投資その他の資産合計	15,303,964	16,918,681	15,590,398	資本剰余金合計	7,355,750	—	—
固定資産合計	42,437,102	47,292,073	42,195,422	III 利益剰余金	—	—	—
資産合計	75,750,656	76,732,951	69,216,656	1. 利益準備金	805,000	—	—
				2. 任意積立金	20,996,008	—	—
				3. 中間未処分利益	4,334,656	—	—
				利益剰余金合計	26,135,664	—	—
				IV その他有価証券評価差額金	126,493	—	—
				V 自己株式	△ 10,036	—	—
				資本合計	39,653,633	—	—
				負債・資本合計	75,750,656	—	—
				(純資産の部)			
				I 株主資本	—	6,045,761	6,045,761
				1. 資本金	—	6,045,761	6,045,761
				2. 資本剰余金	—	7,355,750	7,355,750
				(1) 資本準備金	—	7,355,750	7,355,750
				資本剰余金合計	—	7,355,750	7,355,750
				3. 利益剰余金	—	805,000	805,000
				(1) 利益準備金	—	805,000	805,000
				(2) その他利益剰余金	—	—	—
				固定資産圧縮積立金	—	87,318	87,318
				特別償却準備金	—	3,638	5,322
				別途積立金	—	23,400,000	20,900,000
				繰越利益剰余金	—	4,462,212	4,899,656
				利益剰余金合計	—	28,758,168	26,697,296
				4. 自己株式	—	△ 666,894	△ 11,671
				株主資本合計	—	41,492,785	40,087,136
				II 評価・換算差額等	—	—	—
				1. その他有価証券評価差額金	—	108,084	96,759
				2. 繰延ヘッジ損益	—	1,163	△ 542
				評価・換算差額等合計	—	109,247	96,216
				純資産合計	—	41,602,033	40,183,353
				負債純資産合計	—	76,732,951	69,216,656

(注) (前中間期) (当中間期) (前期)
有形固定資産減価償却累計額 57,008,655千円 59,224,187千円 58,432,978千円

中間損益計算書

科 目	期 別		
	第48期 中間期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	第49期 中間期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
I 売上高	28,124,659 千円	30,557,546 千円	51,048,144 千円
II 売上原価	16,547,271	18,275,193	31,429,443
売上総利益	11,577,387	12,282,353	19,618,701
III 販売費及び一般管理費	7,553,905	8,136,931	14,426,230
営業利益	4,023,482	4,145,422	5,192,471
IV 営業外収益			
1. 受取利息	25,366	53,670	51,592
2. その他	570,978	653,115	786,047
営業外収益計	596,344	706,785	837,640
V 営業外費用			
1. 支払利息	89,520	88,917	177,155
2. 社債利息	6,400	6,400	12,800
3. その他	60,152	80,282	136,912
営業外費用計	156,073	175,599	326,867
経常利益	4,463,753	4,676,608	5,703,244
VI 特別利益	420,173	1,739	422,343
VII 特別損失	63,725	47,950	149,738
税引前中間(当期)純利益	4,820,201	4,630,397	5,975,849
法人税、住民税及び事業税	1,931,983	1,787,197	2,504,139
法人税等調整額	△ 54,432	78,241	△ 32,572
中間(当期)純利益	2,942,650	2,764,958	3,504,283
前期繰越利益	1,392,005	—	—
中間未処分利益	4,334,656	—	—

(注)

1 株当たり中間(当期)純利益金額

(前中間期)

108円66銭

(当中間期)

103円08銭

(前期)

129円40銭

中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年9月30日残高	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	5,322	20,900,000	4,899,656	26,697,296	△ 11,671	40,087,136
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当			—					△ 704,087	△ 704,087		△ 704,087
特別償却準備金の取崩し			—			△ 1,683		1,683	—		—
別途積立金の積立て			—				2,500,000	△ 2,500,000	—		—
中間純利益			—					2,764,958	2,764,958		2,764,958
自己株式の取得			—						—	△ 655,222	△ 655,222
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			—						—		—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 1,683	2,500,000	△ 437,444	2,060,871	△ 655,222	1,405,648
平成19年3月31日残高	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	3,638	23,400,000	4,462,212	28,758,168	△ 666,894	41,492,785

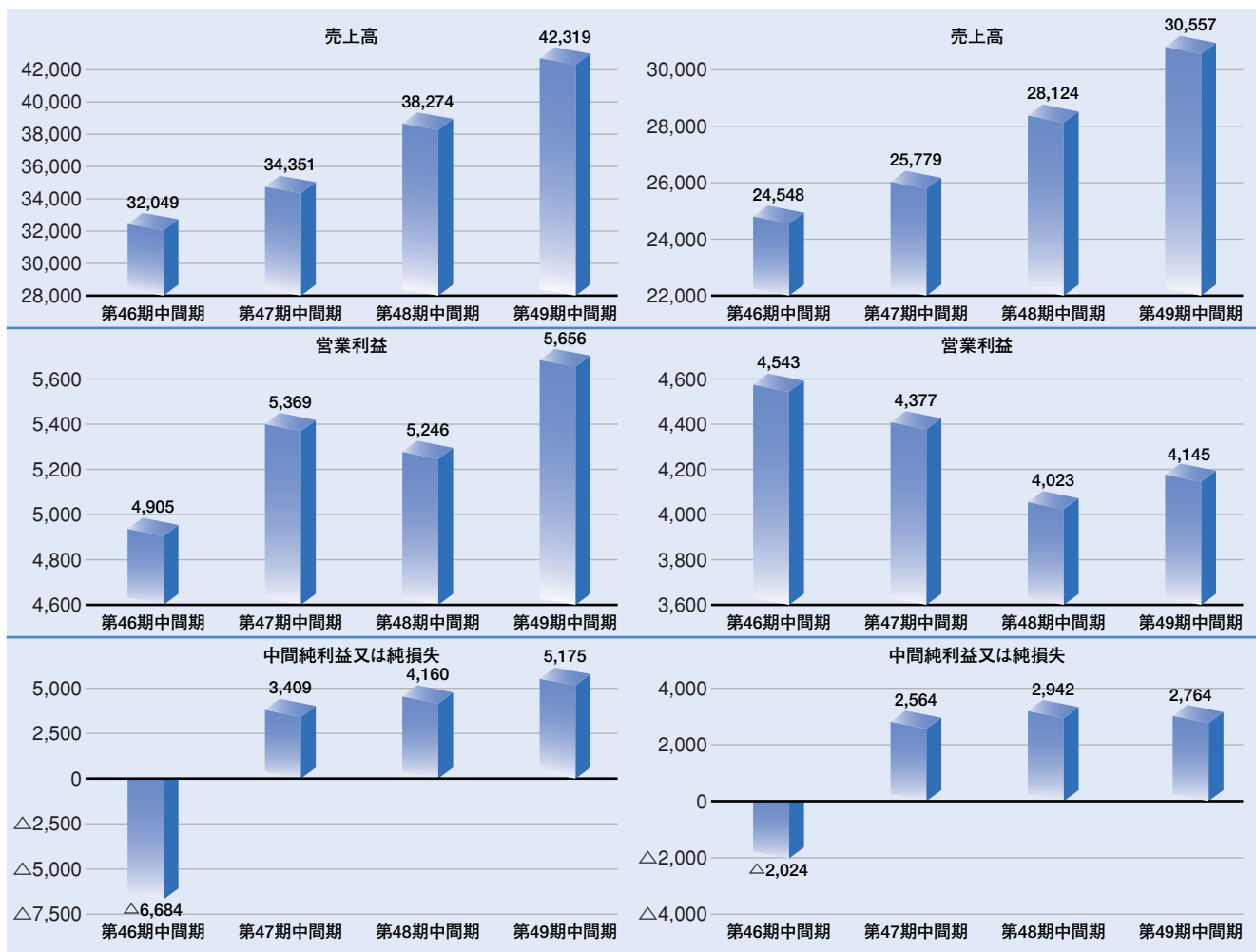
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高	96,759	△ 542	96,216	40,183,353
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 704,087
特別償却準備金の取崩し			—	—
別途積立金の積立て			—	—
中間純利益			—	2,764,958
自己株式の取得			—	△ 655,222
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	11,325	1,705	13,031	13,031
中間会計期間中の変動額合計	11,325	1,705	13,031	1,418,680
平成19年3月31日残高	108,084	1,163	109,247	41,602,033

財務ハイライト

(連結)

(単体)

(単位：百万円)



表紙写真について ～情報化施工とは～

情報化施工 (IT施工) とは、情報技術を活用し「施工の効率化」、「工期短縮」、「品質の向上」、「安全性の確保」、「環境保全」を実現する次世代建設施工システムです。表紙写真は今期増強したブレード (排土板) を自動制御するマシンコントロールシステム搭載ブルドーザ・モータグレーダで転圧管理システム搭載ローラとともに、レンタルニーズの高まりに応える体制を整えました。また、各地の建設団体や企業からの要請でセミナーを開催し、システムの概要や活用のメリットなどを紹介するほか、新工法の普及にも努めております。

株主メモ

定時株主総会の基準日 毎年9月30日（年1回）
定時株主総会 毎年12月
期末配当金の基準日 毎年9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 〒530-0004
（お問い合わせ先） 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777（通話料無料）
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
○株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電
話およびインターネットでも24時間承っております。
電話（通話料無料） 0120-244-479（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪証券代行部）
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公 告 方 法 電子公告
当社のホームページに掲載いたします。
アドレス <http://www.nishio-rent.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載いたします。



本 社：大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
<http://www.nishio-rent.co.jp/>